

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	1		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	企画調整課
事務事業名	02591 総合教育会議運営事業	所 属 長	押栗 雅則
		記 入 者	鹿島 良平

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市教育振興基本計画／教育大綱
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	総合教育会議運営事業費	

事業の概要
 平成27年4月1日から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進することを目的として総合教育会議を開催する。令和元年度は、合計20回の会議を開催した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進するため、
対象 (何又は誰を)	本市が行う教育施策を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の規定に基づく総合教育会議を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	教育行政の大綱の策定、重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置についての協議、調整を行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		213	208	1,983	691	191	
人件費 B		3,280	4,100	5,810	5,810	5,810	
事業費合計 A+B		3,493	4,308	7,793	6,501	6,001	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,493	4,308	7,793	6,501	6,001	
職員数(人)		0.40	0.50	0.70	0.70	0.70	
職員数の内訳	正規	0.40	0.50	0.70	0.70	0.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	総合教育会議の開催回数	回	目標	18	12	14	10	10
				実績	11	24	20	-	-
	1年度あたりの総合教育会議の開催回数(中核市平均2回)								
	2	目標							
実績									
成果指標	1	総合教育会議での取組内容についてのホームページでの公表回数	回	目標	18	12	14	0	0
				実績	11	24	20	-	-
	1年度あたりの総合教育会議の取組内容を本市のホームページ上で公表した回数								
	2	ホームページのアクセス数	%	目標	0	0	0	5	5
実績				0	0	0	-	-	
総合教育会議関連ページの閲覧数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	2				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	企画調整課	所 属 長	押 栗 雅 則
事務事業名	02376 大学連携関連事業	記 入 者	鹿 島 良 平		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします		
	施策	04	大学連携の推進		
	視点	01	大学との連携によるまちづくりの推進		
重事	01	大学との協力関係の拡充			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	大学連携関連事業費	

事業の概要
 大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、これまで協力協定を締結してきた7大学との連携や相互協力を更に進めていくとともに、県内の大学と自治体が参加する環びわ湖大学・地域コンソーシアムの連携事業に参画し、協力関係を拡充する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、
対象 (何又は誰を)	本市と協力協定を締結する7大学や、環びわ湖大学・地域コンソーシアムにおいて
手段 (どのようなやり方で)	連携や相互協力を進めていくことにより、
成果 (どのような状態にするのか)	多様化、複雑化する地域の課題に迅速かつ柔軟に対応のできる、魅力と活気あふれるまちづくりを目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	1,586	2,116	776	210	210	
人件費	B	3,280	3,690	2,490	0	0	
事業費合計 A+B		4,866	5,806	3,266	210	210	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,866	5,806	3,266	210	210	
職員数(人)		0.40	0.45	0.30	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.40	0.45	0.30	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	大学との会議回数	回	目標	15	15	16	20	20	
				実績	24	61	34	-	-	
	環びわ湖大学・地域コンソーシアムおよび協定大学等の大学連携に関する会議出席回数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	大学連携相互協力事業数	事業	目標	245	245	245	300	300	
				実績	266	304	306	-	-	
	大学と行政との連携・相互協力事業数									
	2				目標					
実績										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	3	
部 局 名	政策調整部	所 属 名 企画調整課
事務事業名	02661 まち・ひと・しごと創生関連事業費	所 属 長 押栗 雅則 記 入 者 大角 哲

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	まち・ひと・しごと創生法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まち・ひと・しごと創生関連事業費	

事業の概要
平成27年10月に策定した大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、総合戦略の事業を着実に推進するため、庁内の本部員会議、大津市まち・ひと・しごと創生懇話会で各年度の施策の進捗状況の確認などを実施した。また、令和元年度については、第1期の計画期間が終了となることから、これに続く令和2年度を始期とする大津市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業を着実に推進するため
対象 (何又は誰を)	戦略の施策に基づく各事業を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市まち・ひと・しごと創生本部員会議や大津市まち・ひと・しごと創生懇話会において
成果 (どのような状態にするのか)	毎年度の事業の進捗状況を確認する

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		525	560	2,550	659	659	
人件費 B		4,100	4,100	5,395	3,735	4,565	
事業費合計 A+B		4,625	4,660	7,945	4,394	5,224	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,625	4,660	7,945	4,394	5,224	
職員数(人)		0.50	0.50	0.65	0.45	0.55	
職員数 の内訳	正規	0.50	0.50	0.65	0.45	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	推進組織の会議回数	回	目標	2	2	4	2	2
				実績	2	2	3	-	-
	本部員会議及び懇話会の回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	施策ごとの事業実績がA又はBの割合	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	99	98	98	-	-
	事業の成果がA又はBの数/全事業数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国は人口減少社会の到来に対し、人口ビジョンと総合戦略を策定したが、今般その内容を見直す形で、次期総合戦略を策定した。地方も国の趣旨を踏まえて個別の総合戦略を見直し、新たな総合戦略を策定している。		
これまでの見直しや改善等の経過	総合戦略の着実な推進のために、大津市まち・ひと・しごと創生本部と大津市まち・ひと・しごと創生懇話会で、毎年、施策の進捗状況の確認を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	総合戦略を推進するため、本部員会議や懇話会といった推進組織を設置し、総合的に進捗状況を確認することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施策ごとの事業実績の成果が、成果目標を上回っており、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	人口減少社会が到来するなか、総合戦略を定め、全庁的かつ計画的に事業を推進し、国の交付金を活用することは効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	人口減少社会を迎えるなか、総合戦略を推進することは、効率的な行政運営に貢献するものである。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	第1期の総合戦略の検証を踏まえ、新たに策定した大津市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿って計画的に事業を推進していく。
部局長コメント	人口減少社会を迎えるなか、総合戦略に掲げる各種の事業を着実に進めるとともに、積極的に国の交付金の活用も図りながら、まちづくりの充実に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	123.75 %	122.50 %	122.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.01 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,312 千円	2,330 千円	2,648 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	46 千円	47 千円	81 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.78 %	+70.49 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	4		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	広報課
事務事業名	02379 ホームページ運営事業	所 属 長	松岡 正人
		記 入 者	井上 仁志

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	01	地域情報発信の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01220	市政広報事業	1003	広報課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		評価対象事業	ホームページ運営事業費	

事業の概要
 情報通信技術（ICT）の進展により、情報収集の手段が多様化する中、ホームページの利用者の利便性やサービスの向上を図り、市政への理解をより深めるため、ホームページを活用し、様々な市政情報をわかりやすく提供する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	適切な市政情報を発信するため、
対象 (何又は誰を)	ホームページ利用者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	利用しやすくまた分かりやすいホームページの運用を進め、
成果 (どのような状態にするのか)	必要とされる市政情報をわかりやすく、適時に提供する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		15,023	19,206	21,563	0	0	令和2年度から市政広報事業費に統合
人件費 B		10,660	10,660	4,150	0	0	
事業費合計 A+B		25,683	29,866	25,713	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,329	2,821	556	0	0	
	一般財源	22,354	27,045	25,157	0	0	
職員数(人)		1.30	1.30	0.50	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	1.30	1.30	0.50	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	ホームページ公開依頼件数	件	目標	6,000	6,000	6,000	8,000	8,000
		実績		7,413	8,732	10,223	-	-	
	各課からホームページに公開登録を依頼される件数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	ホームページアクセス件数	件	目標	1,600,000	0	0	0	0
		実績		1,224,772	0	0	-	-	
	市ホームページのトップページへのアクセス件数								
	2	ホームページの総アクセス数	千件	目標	0	11,050	11,050	12,000	12,000
実績		0		11,832	12,841	-	-		
市ホームページの総アクセス件数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	5		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	広報課
事務事業名	01219 広報おおつ発行事業	所 属 長	松岡 正人
		記 入 者	白子 広治

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	02	市政広報活動の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	広報おおつ発行事業費	

事業の概要
 広報おおつは、昭和25年4月の創刊以来、本市の行政情報の基幹的媒体としての役割を果たしている。当初は、タブロイド判8ページで作成していたが、平成15年8月1日号からA4判16ページに刷新し、毎月1日号・15日号の2回を基本として発刊している。なお、令和元年度の1回当たりの発刊部数は約116,900部である。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供する。
対象 (何又は誰を)	全市民に対して
手段 (どのようなやり方で)	印刷紙及びインターネットを活用して
成果 (どのような状態にするのか)	行政と市民との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		66,144	67,346	70,031	78,822	78,822	
人件費 B		21,222	19,207	18,142	18,812	18,812	
事業費合計 A+B		87,366	86,553	88,173	97,634	97,634	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	
	一般財源	84,846	84,033	85,653	95,114	95,114	
職員数(人)		2.88	2.48	2.38	2.38	2.38	
職員数の内訳	正規	2.50	2.30	2.20	2.20	2.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.38	0.18	0.18	0.18	0.18	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	広報おおつ発行部数（1回あたり）	部	目標	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	
				実績	117,940	117,340	116,940	-	-	
	年度末の発行部数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	配布率	%	目標	100	0	0	0	0	
				実績	80	0	0	-	-	
	年度末の発行部数／年度末の全世帯数×100(%)									
	2	世帯への直接配布率	%	目標	0	70	70	70	70	
実績				0	70.9	70.9	-	-		
4/15号の世帯への直接配布部数／全世帯数×100(%) (平成30年度より変更)										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	6	
部 局 名	政策調整部	所 属 名 広報課
事務事業名	01220 市政広報事業	所 属 長 松岡 正人
		記 入 者 白子 広治

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画
	施策	03	開かれた市政の推進	
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信	
重事	02	市政広報活動の充実		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02379	ホームページ運営事業	1003	広報課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市政広報事業費	

事業の概要
 市政情報を広く迅速に市民等に提供するため、庁内に市政記者室を設置し、報道機関への資料提供や記者会見を開いている。また、テレビ・ラジオ等を媒体とした市政情報番組の制作・放送やインターネット活用による情報提供に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市政(まちづくり)情報を広く提供する。
対象 (何又は誰を)	市民を中心としたすべての者に対して
手段 (どのようなやり方で)	報道機関、テレビ、ラジオ、インターネットを活用して
成果 (どのような状態にするのか)	行政と市民等との市政(まちづくり)情報の共有化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		22,289	19,520	18,244	40,276	40,276	令和2年度からホームページ
人件費 B		22,628	21,021	19,423	28,338	28,338	運営事業を統合
事業費合計 A+B		44,917	40,541	37,667	68,614	68,614	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	1,633	1,633	
	一般財源	44,917	40,541	37,667	66,981	66,981	
職員数(人)		3.62	3.42	3.37	4.12	4.12	
職員数の内訳	正規	2.50	2.30	2.25	3.00	3.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	テレビ、ラジオによる放送	分	目標	7,747	7,747	7,647	7,617	7,617
				実績	7,747	7,647	7,617	-	-
			テレビ、ラジオの年間総放送時間(分)						
2	情報発信媒体数	種類	目標	10	10	10	10	10	
			実績	12	12	12	-	-	
		情報発信媒体の年間種類数							
成果指標	1	大津市役所各所属から報道機関へのリリース件数	件	目標	889	898	907	916	925
				実績	903	905	926	-	-
			大津市役所各所属から報道機関への年間資料提供件数						
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	7		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	市政情報課
事務事業名	01221 文書管理改善推進事業	所 属 長	谷口 信子
		記 入 者	高橋 直輝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市文書取扱規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	01	知る権利を尊重した情報公開の推進		
	重事	01	情報公開の推進	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	文書管理改善推進事業費	

事業の概要
 情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用を念頭に置き、公文書の整理、保存等についての考え方を統括し、必要に応じて支援や助言を行うことで庁内における文書管理の適正化、効率化を図っている。具体例として、令和元年度に「天津市文書事務の手引」を作成し周知している。また、毎年8月を文書整理月間として定め、文書の適正管理を推進している。さらに、文書管理システムの活用を促し、効率的な文書管理を推進している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	文書の作成－整理－保存－廃棄の円滑な実施
対象 (何又は誰を)	公文書
手段 (どのようなやり方で)	文書管理システムの利用、文書整理月間の実施、公文書一斉廃棄の実施、文書庫への引継ぎ など
成果 (どのような状態にするのか)	庁内における適正かつ効率的な文書管理

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,086	3,220	2,890	3,116	3,116	
人件費 B		11,810	8,701	9,873	10,177	10,177	
事業費合計 A+B		13,896	11,921	12,763	13,293	13,293	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	388	371	330	330	公文書廃棄委託企業局分担金
	一般財源	13,896	11,533	12,392	12,963	12,963	
職員数(人)		1.64	1.26	1.39	1.39	1.39	
職員数の内訳	正規	1.38	1.00	1.13	1.13	1.13	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	登録簿冊総数	件	目標	200,000	200,000	200,000	100	100	
		文書管理研修参加率(率)		実績	246,268	244,030	253,122	-	-	
	文書管理システムに登録されている簿冊数(各年度4月時点)【文書管理研修参加率 令和2年度以降】									
成果指標	1	文書検索時間比	検索時間比	目標	2	2	2	80	80	
		文書管理習熟度テスト正答率%		実績	2.87	2.87	2.87	-	-	
	台帳での検索時間÷システムでの検索時間【文書管理習熟度テスト正答率 令和2年度以降】									
	2			目標						
			実績							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	8		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	市政情報課
事務事業名	01362 情報公開制度等推進事業	所 属 長	谷口 信子
		記 入 者	高橋 直輝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市情報公開条例、天津市個人情報保護条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進	関連する個別計画	
	視点	01	知る権利を尊重した情報公開の推進		
重事	01	情報公開の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	情報公開制度等推進事業費	

事業の概要
市民の市政への参加と市政に対する理解をより推進するとともに、公正で信頼される市政運営に努めることを目的として、平成6年1月から情報公開制度をスタートした。その後、より利用しやすくするために情報公開条例を全面改正し、平成14年10月から新制度で情報公開を実施している。また、平成16年7月から、個人情報保護条例を施行して、保有個人情報の開示制度を実施するとともに、個人情報の保護に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の市政への参加を一層促進し、市民の理解と協力を得る。
対象 (何又は誰を)	情報公開制度または保有個人情報開示制度を利用する者
手段 (どのようなやり方で)	情報公開請求または保有個人情報開示請求に対して、市の保有する公文書を特定し開示する。
成果 (どのような状態にするのか)	行政の透明性が高まり、市民の市政への参加が促進され、信頼される市政の運営が確保される。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,376	1,077	620	1,077	1,077	
人件費 B		17,714	10,751	15,434	15,738	15,738	
事業費合計 A+B		19,090	11,828	16,054	16,815	16,815	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	459	385	261	320	320	雑入【公文書コピー代】
	一般財源	18,631	11,443	15,793	16,495	16,495	
職員数(人)		2.36	1.51	2.06	2.06	2.06	
職員数の内訳	正規	2.10	1.25	1.80	1.80	1.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	情報公開の請求件数	件	目標	300	300	300	300	300
				実績	327	369	312	-	-
	1年間で公文書公開の請求のあった件数								
	2	保有個人情報開示の請求件数	件	目標	55	55	55	55	55
実績				58	60	52	-	-	
1年間で開示請求のあった件数									
成果指標	1	情報公開請求のうち期限を徒過せずに決定処分をした割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	条例で定める請求から決定までの期限を正当な理由と必要な手続きを経ずして経過することがない。								
	2	保有個人情報開示請求のうち期限を徒過せずに決定処分をした割合	%	目標	100	100	100	100	100
実績				100	100	100	-	-	
条例で定める請求から決定までの期限を正当な理由と必要な手続きを経ずして経過することがない。									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	情報公開制度が広く浸透しつつあり、また個人情報保護意識の高まり等から、広い範囲で数多くの情報公開請求や保有個人情報の開示の請求を受けている。	
これまでの見直しや改善等の経過	定例、継続的な請求等、原課の任意提供等が適当なものについては各担当課と協議を行っている。また過去に全部公開した文書を一部非公開とした事案があり、確認用に過去の公開請求一覧をライブラリに掲載している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	情報公開制度や保有個人情報開示請求制度は、公正で透明な信頼される行政運営のために必要な制度である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	近年は情報公開等請求件数が高水準で推移しているが、請求資料の特定などで請求者と原課の調整を行い、円滑な情報公開及び個人情報開示決定を実現している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	情報公開等請求に対する決定期限は原則15日以内であるが、定例的等簡易な請求は期限内の早期に決定がなされ、市民等に情報が開示されるよう、担当課への助言に努めている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民等の請求に対し、市政に関する情報を速やかに提供することで、開かれた行政運営の実現のための重要な事務事業となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	開かれた大津市政を推進するための重要な制度として、今後も正確で適正な情報公開等制度の推進に努める。また、更に慎重な取扱いが求められるマイナンバーに対する知識習得のための情報提供や研修等の機会を設ける。あわせて、その取扱いに関する庁内調査を実施する。
部局長コメント	情報公開を推進し、保有個人情報を適切に取り扱うためには、所属長、校園長をはじめ、すべての職員が情報公開の制度を十分に理解することが重要である。今後とも、計画的に研修会を開催するなど、知識の習得・習熟に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	58 千円	32 千円	51 千円
	指標2	329 千円	197 千円	308 千円
成果単位コスト	指標1	190 千円	118 千円	160 千円
	指標2	190 千円	118 千円	160 千円
コスト増減率		- %	-38.04 %	+35.72 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	9		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	市政情報課
事務事業名	01363 統計調査推進事業	所 属 長	谷口 信子
		記 入 者	目片 善比古

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市統計調査員候補者の登録に関する要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	統計調査推進事業費	

事業の概要
統計法に基づく基幹統計調査等を正確かつ円滑に実施するため、必要な調査員を確保し資質の向上に努めている。また、統計情報の高度化とオープンデータ化の推進を図るため、より利活用しやすい統計情報ホームページ「おおつ統計ナビ」を開設し、統計情報の利活用の推進を図っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	正確で円滑な基幹統計調査等の実施及び統計資料の有効活用
対象 (何又は誰を)	登録統計調査員、統計データ
手段 (どのようなやり方で)	調査員不足地域の把握と必要人員の確保及び調査員研修等の実施。統計年鑑の作成等による統計情報の発信。
成果 (どのような状態にするのか)	統計調査実施時、効率よく適正な調査事務を行なうことができる。活用しやすい統計情報を提供できる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		986	765	740	828	828	
人件費 B		3,936	5,920	5,395	7,669	4,565	
事業費合計 A+B		4,922	6,685	6,135	8,497	5,393	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	183	165	162	210	210	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	28	18	17	21	21	
	一般財源	4,711	6,502	5,956	8,266	5,162	
職員数(人)		0.48	0.75	0.65	1.05	0.55	
職員数の 内訳	正規	0.48	0.75	0.65	0.85	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	登録統計調査員研修会参加人数	人	目標	50	50	50	50	50
		実績		23	33	15	-	-	
	登録統計調査員の参加人数			目標					
				実績					
成果指標	1	登録統計調査員数確保率	%	目標	85	85	85	85	85
		実績		86	85.5	82.7	-	-	
	登録統計調査員数/適正登録統計調査員数(国の基準: 283人) × 100			目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	10				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	情報システム課	所 属 長	伊藤 義樹
事務事業名	01230 電子市役所推進事業	記 入 者	北 良典		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
	重事	01	情報通信基盤の整備		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	電子市役所推進事業費	

事業の概要
令和元年度からの5か年を計画期間とする「大津市デジタルイノベーション戦略」に基づき、最先端ICTの利活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進している。今後は、情報システムのコスト削減やセキュリティの向上、災害時の業務継続性の確保のため、本市情報システムのクラウド化を進めるとともに、事務用端末の無線化などに取り組んでいく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	電子市役所の実現のため、
対象 (何又は誰を)	市民、職員を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	最先端ICTの活用を推進することにより、
成果 (どのような状態にするのか)	市民サービスの向上と行政事務の効率化が図られる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,405,260	1,441,986	1,255,026	1,056,098	1,204,184	
人件費 B		89,772	82,072	58,100	55,610	61,420	
事業費合計 A+B		1,495,032	1,524,058	1,313,126	1,111,708	1,265,604	
事業費 の財源 内 訳	国	1,748	0	7,079	7,042	2,549	番号制度対応
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	9,859	8,501	8,514	8,550	9,168	通信回線・端末機負担金等
	一般財源	1,483,425	1,515,557	1,297,533	1,096,116	1,253,887	
職員数(人)		11.20	10.26	7.00	6.70	7.40	
職員数 の内訳	正規	10.80	9.86	7.00	6.70	7.40	
	嘱託	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	行政手続きのオンライン化実施手続数(累計)	手続数	目標	9	9	9	100	110	
				実績	9	10	11	-	-	
	大津市デジタルイノベーション戦略における「電子申請の推進」に基づき、令和2年度より実電子申請手続数に変更									
	2	庁内事務の電子決裁等実施手続数(累計)	手続数	目標	75	75	75	0	0	
実績				75	75	75	-	-		
庁内事務について、新システムに更新することから令和2年度より廃止										
成果指標	1	行政手続きのオンライン利用率	%	目標	60	60	60	0	0	
				実績	63	58	65	-	-	
	活動指標1の変更に伴い、令和2年度より廃止									
	2	インターネットGISアクセス件数	件	目標	120,000	120,000	120,000	180,000	180,000	
実績				188,647	236,935	192,261	-	-		
インターネットGISにアクセスされた件数										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	11				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	情報システム課	所 属 長	伊藤 義樹
事務事業名	01210 地域情報化推進事業	記 入 者	北 良典		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	01	地域情報発信の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域情報化推進事業費	
事業の概要	市民の利便性やサービスの向上を図るため、メール配信システムや、滋賀県が主体となって進める無料公衆無線LANであるびわ湖フリーWiFiの設置促進への協力など、情報通信技術の活用により、必要な人へ必要な情報を提供することを促進し地域の情報化を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（県との連携）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域情報化推進のため、
対象 (何又は誰を)	市民を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	メール配信システムの利活用やびわ湖フリーWiFiの設置促進の協力を進め、
成果 (どのような状態にするのか)	必要とされる情報をわかりやすく、適時に提供する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		20,603	22,798	19,366	19,371	19,371	
人件費 B		16,792	14,340	6,640	9,130	9,130	
事業費合計 A+B		37,395	37,138	26,006	28,501	28,501	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	19	0	0	0	0	
	一般財源	37,376	37,138	26,006	28,501	28,501	
職員数(人)		2.30	2.00	0.80	1.10	1.10	
職員数 の内訳	正 規	1.90	1.60	0.80	1.10	1.10	
	嘱 託	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	メール配信提供情報件数	件	目標	28	28	28	30	30
				実績	30	32	32	-	-
	メール配信によって提供する情報(ジャンル)件数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	メール配信登録者数	件	目標	71,000	71,000	71,000	80,000	80,000
				実績	83,208	86,313	87,101	-	-
	メール配信を希望する登録者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国の示す指針において、地方自治体におけるICTのさらなる活用による市民の利便性の向上が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	メール配信においては、具体的な配信内容が分かるよう、メールサンプルを公開している。また、びわ湖フリーWiFiポータルサイトを開設（滋賀県が構築、県内市町は経費を分担負担）し市民への周知に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市の保有する情報や市民が必要とする情報を適時発信するための取組みであり、また、県との連携も出来ており、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	モバイル端末や無線通信手段が普及したことにより、情報提供の手段として有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民が必要とする情報を適時発信できていることに加え、県との連携による市民周知もできており、効率性は高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民生活や社会環境の変化に対応した事業を進めることで、施策の目標達成に貢献できている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	メール配信システムについて引き続き活用していくとともに、プッシュ通知機能等を備えた市民ポータルサイトについて先進市の導入事例等の調査研究を進める。また、びわ湖フリーWiFiについては、設置促進の支援を行っていく。
部局長コメント	メール配信システムについては、引き続き活用を図っていくとともに、WiFi環境の整備促進については、各施設において新規設置時に技術情報の提供や必要な支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	117.19 %	121.56 %	122.67 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+3.73 %	+0.91 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,246 千円	1,160 千円	812 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-4.25 %	-30.60 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	12	
部 局 名	政策調整部	所 属 名
事務事業名	03840 データ活用推進事業	所 属 長
		記 入 者
		高木 裕司
		田中 健太郎

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営	
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続	
重事	99	その他		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	データ活用推進事業費	

事業の概要
 本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータなどを分析し、データに基づく政策決定（EBPM）を推進することで、適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。全庁的なEBPM推進のため、部局横断的に分析や研修を行うとともに、本市との協定に基づいて、滋賀大学データサイエンス学部とも連携し、事業を進める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	限られた予算、資源のもとで政策効果を最大限発揮させるために、
対象 (何又は誰を)	本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータ等を、
手段 (どのようなやり方で)	分析し、その結果を根拠とした実効性のある政策立案を推進することで、
成果 (どのような状態にするのか)	適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	0	5,656	2,961	2,147	
人件費 B		0	0	17,430	9,130	9,130	
事業費合計 A+B		0	0	23,086	12,091	11,277	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	23,086	12,091	11,277	
職員数(人)		0.00	0.00	2.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	2.10	1.10	1.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	研修会の開催回数	回	目標	0	0	1	2	3	
				実績	0	0	1	-	-	
	全庁の分析担当職員を対象とした研修会（オンライン研修を含む）の開催回数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	データ分析の実施数	件	目標	0	0	10	10	10	
				実績	0	0	12	-	-	
	データ分析（直営、委託）を実施したテーマの数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子高齢化社会に向けて厳しい財政的制約の中で適正な政策運営が必要であることから、データに基づく政策決定（EBPM）を行い、効率的な行政運営を進める重要性が高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度に企画調整課の課内室としてデータラボを設置してデータ分析の業務を開始し、平成31年度に独立した課として人員を増員し、他部署、大学及び民間事業との連携を深め、より高度な分析に取り組んできた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	人口減少、少子高齢化社会に向けて、データに基づく政策決定（EBPM）の実施による効率的な行政運営の重要性が高まっており、市において取り組むべき事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成31年度においては、委託分析において移住定住に関する分析を実施し、直営分析において、女性の特別徴収者数の推移に関する分析、子どもを持つ女性の特別徴収者数と保育施設の整備に関する分析等を実施し、有効な成果を得た。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高度な技術を要する分析については民間委託し、それ以外は直営で実施する等効率的な進め方を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	データに基づく政策決定を実践し、効率的な行政運営に資するものであり、本施策に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	全庁所属の分析を担当する職員などを対象とした研修を実施すると共に、データの活用や分析に関して、庁内連携を深めることにより、イノベーションラボで実施してきた分析の取組を全庁的に広げていく。
部局長コメント	人口減少、少子高齢化社会の到来に向けて、効果的で効率的な行政運営が求められており、客観的なデータや分析結果に基づき政策決定を行うEBPMの重要性が増していることから、今後もこの推進に向けた人材育成や庁内連携を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	120.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	23,086 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1,923 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	13		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	イノベーションラボ
事務事業名	03863 情報政策推進事業	所 属 長	高木 裕司
		記 入 者	田中 健太郎

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	情報政策推進事業費	
事業の概要	社会・経済情勢の大きな変化や、スマートフォンをはじめとするデジタルデバイスの普及によって、市民ニーズが多様化する状況下において、AI（人工知能）をはじめとしたICT（情報通信技術）を活用することで、市民の利便性の向上や、行政事務の効率化を図るもの。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	社会・経済情勢が大きく変化し、行政に対する市民ニーズが多様化、複雑化する状況下において、市民の利便性向上や、行政事務の効率化を推進するために、
対象 (何又は誰を)	市民の暮らしや行政事務に対して、
手段 (どのようなやり方で)	ICT等の先進技術を導入することで、
成果 (どのような状態にするのか)	行政サービスの効率化や市民の利便性の向上を図るもの。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	0	0	28,661	11,268	25,624	
	人件費 B	0	0	15,770	19,090	19,090	
	事業費合計 A+B	0	0	44,431	30,358	44,714	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	44,431	30,358	44,714	
職員数(人)		0.00	0.00	1.90	2.30	2.30	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	1.90	2.30	2.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	デジタルイノベーション関連事業数	事業数	目標	0	0	20	22	22
		実績		0	0	28	-	-	
		デジタルイノベーション戦略本部会議において進捗管理する事業数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	デジタルイノベーション関連事業の達成率	%	目標	0	0	100	100	100
		実績		0	0	100	-	-	
		計画通りに実施できた事業の比率							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国においては、Society 5.0（ソサエティ5.0）の実現に向けた「未来投資戦略2018」（平成30年閣議決定）等の方針が出され、自治体は国の政策・計画に対し、迅速に対応することが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成31年度においては、3回のデジタルイノベーション戦略本部会議を実施し、各事業の進捗確認や適正な実施を推進した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	人口減少、少子高齢化社会を向かえ、財政的、人的制約の高まる中で、市民サービスの向上、行政事務の効率化を実現するためには、ICT等の先進技術の活用が必須であり、市として取り組むべき事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ICT等先進技術導入により、市民サービスの利便性向上や行政事務の効率化が進んでいるものと思われるが、導入後間もないものも多く、今後効果検証を実施していく。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	戦略に基づく事業を、デジタルイノベーション戦略本部により、一元的に進捗管理することにより、効率的かつ効果的に事業を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ICT等の先進技術を活用し、市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図ることで、本施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	既に実施した事業について、しっかりとした効果検証を行い、見直しや更なる推進を図るとともに、デジタルイノベーション戦略に基づき、年度毎に、ICTを活用した新たな取組みを企画して実施することにより、更なる市民生活の利便性向上と行政事務の効率化を図る。
部局長コメント	現在の社会情勢においては、ICT等の先進技術の活用は必要不可欠であることから、引き続き、先進技術の導入を積極的に推進するとともに効果検証を実施していく。あわせて、日々のICT技術の進展に沿った新たな技術の調査研究も進めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1,586 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	444 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	14				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	イノベーションラボ	所 属 長	高木 裕司
事務事業名	03826 シェアリングエコノミー推進事業	記 入 者	田中 健太郎		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関 連 する 個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	02	民間活用の推進		
重事	01	民間活力の利用			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	シェアリングエコノミー推進事業費	
事業の概要	人口減少、少子高齢化社会に向けて、地域共助の促進や地域資源の有効活用を図ることにより、行政・公共サービスの補完、地域課題の解決に繋げていく必要があることから、シェアリングエコノミーを活用し、これらの課題の解決を図るもの。一定期間（概ね3年間）、事業を実施し、効果及び方向性を検証する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	シェアリングエコノミーを活用して、地域共助の促進や地域資源の有効活用を図り、行政・公共サービスの補完、地域課題の解決を行うことを目的として、
対象 (何又は誰を)	市民及びシェア事業者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	市民を対象とした普及啓発イベントを開催するとともに、シェア事業者を対象として、公募による企画提案を広く募集し、課題解決につながる提案に対して、導入に向けた調整を実施することにより、
成果 (どのような状態にするのか)	市民のシェアリングエコノミーに関する認知度を高めるとともに、本市での各種シェア事業の利用を可能とし、シェアリングエコノミーを活用した課題解決が可能となる地域社会を実現する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	0	4,277	1,045	0	0	
	人件費 B	0	2,460	4,150	0	0	
	事業費合計 A+B	0	6,737	5,195	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	6,737	5,195	0	0	
職員数(人)		0.00	0.30	0.50	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.00	0.30	0.50	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	普及啓発イベントの入込み数	人	目標	0	500	500	0	0	
				実績	0	545	781	-	-	
	普及啓発イベントの年度毎の来場者数									
	2	本市と協定を締結したシェア事業者の数	者	目標	0	4	6	0	0	
実績				0	5	7	-	-		
本市と連携・協力協定を締結したシェア事業者の累積数										
成果指標	1	シェアリングエコノミーに関する利用者数	人	目標	0	150	300	0	0	
				実績	0	184	401	-	-	
	本市で協定を結んでいるシェア事業者に関するサービスの利用者数（把握可能なものに限る）									
	2	本市において利用可能なシェア事業の数	者	目標	0	6	8	0	0	
実績				0	5	6	-	-		
本市において利用可能なシェア事業者の累積数（把握可能なものに限る）										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	15		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	イノベーションラボ
事務事業名	03865 先進的情報化推進事業	所 属 長	高木 裕司
		記 入 者	田中 健太郎

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	01	地域情報発信の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	先進的情報化推進事業費	

事業の概要
 市が保有する情報を公開することで、新たなサービスやビジネスの創出及び行政の透明性向上や住民の行政参画を促進することにより、「企業活動や地域の活性化」につなげることを目的として、オープンデータ化及びオープンデータの活用への促進に向けた取組みを行っていく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	新たなサービスやビジネスの創出、行政の透明性向上、住民の行政参画の促進により、「企業活動や地域の活性化」につなげることを目的として、
対象 (何又は誰を)	市が保有するデータを、
手段 (どのようなやり方で)	オープンデータとして公開することで、
成果 (どのような状態にするのか)	市民や企業等により多くのデータが活用されるもの。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		0	0	1,336	2,475	2,475	
人件費 B		0	0	6,640	6,640	6,640	
事業費合計 A+B		0	0	7,976	9,115	9,115	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	7,976	9,115	9,115	
職員数(人)		0.00	0.00	0.80	0.80	0.80	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	0.80	0.80	0.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	公開中のオープンデータの件数	個	目標	0	0	420	444	468
				実績	0	0	431	-	-
	大津市オープンデータポータルサイトで公開しているオープンデータの数								
	2				目標				
実績									
成果指標	1	大津市オープンデータポータルサイトの閲覧数	回	目標	0	0	20,000	21,000	22,000
				実績	0	0	17,107	-	-
	サイトの年間閲覧数								
	2				目標				
実績									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	16				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	人権・男女共同参画課	所 属 長	森 峯 隆 之
事務事業名	02452 いじめ対策推進事業	記 入 者	森 真 哉		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	いじめ防止対策推進法、 大津市子どものいじめの防止に関する条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	03	いじめ対策の推進	関連する個別計画		大津市いじめの防止に関する行動計画
	視点	01	いじめ対策の推進			
重事	01	総合的ないじめ対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	いじめ対策推進事業費	

事業の概要
 法、条例の規定及び趣旨に基づき、いじめの予防と対策にかかる次の事業を実施している。
 ・大津の子どもをいじめから守る委員会設置、運営
 ・いじめ対策体制の整備運営〔相談窓口、関係機関連携〕 ・いじめ防止行動計画の策定及び進捗管理
 ・いじめ防止のための啓発活動 ・インターネット等によるいじめ対策会議の設置及び啓発の実施

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市子どものいじめの防止に関する条例及び大津市いじめの防止に関する行動計画に基づき、子どもをいじめから守るための総合的な対策を行うため、
対象 (何又は誰を)	市立小中学校並びに大津市の区域内にある市立学校以外の学校に通学する児童及び生徒、その他これらの者と等しくいじめ防止の対象と認めることが適当と認められる者（18歳になる年度末まで）を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	取組主体である市、学校、保護者、市民及び事業者等は、それぞれの責務及び役割を自覚し、主体的かつ積極的に相互に連携して、いじめ防止に取り組み、
成果 (どのような状態にするのか)	子どもが健やかに成長し、安心して生活し、学ぶことができる環境を整え、一人一人の尊厳を大切に、相互に尊重しあう社会を実現する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,905	31,046	25,635	1,489	2,377	
人件費 B		58,290	58,758	56,829	21,467	21,467	
事業費合計 A+B		77,195	89,804	82,464	22,956	23,844	
事業費の内訳	国	3,326	10,790	8,680	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	73,869	79,014	73,784	22,956	23,844	
職員数(人)		10.93	10.97	10.17	4.25	4.25	他課兼職を0.01人として算入
職員数の内訳	正規	5.14	5.13	5.12	1.61	1.61	
	嘱託	4.55	4.84	4.05	0.00	0.00	R1 専門員 1名減
	臨時	1.24	1.00	1.00	2.64	2.64	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	いじめの相談案件数	件	目標	120	120	130	130	130	
				実績	103	126	132	-	-	
	いじめ対策推進室で直接相談を受けたいじめ事案(いじめの疑い含む)の実件数									
	2	いじめの相談対応延べ回数	回	目標	950	1,050	900	1,000	1,000	
実績				1,040	866	1,325	-	-		
いじめ対策推進室で直接相談を受けた事案(いじめ以外含む)の対応延べ回数										
成果指標	1	誰かに相談した子どもの割合	%	目標	62.5	63.8	64.8	65.6	66.1	
				実績	63.1	61.4	63	-	-	
	いじめを受けた、もしくは受けたときに「誰かに相談した」子どもの割合									
	2	何か良いことをした子どもの割合	%	目標	70.9	72.2	73.2	74	74.5	
実績				77.1	72	74.5	-	-		
いじめを見つけたときに「何か良いことをした」子どもの割合										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成25年4月、市ではいじめ防止条例を施行し、また平成25年9月、国ではいじめ防止法が施行され、いじめ対策の実施が地方自治体の責務とされたことから、いじめ対策を推進することが喫緊の課題となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	LINEを活用したいじめ相談の実施及び検証を行ったほか、第2期大津市いじめの防止に関する行動計画策定後3年目となり保護者等へのアンケートを実施し同計画の中間見直しを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	いじめ防止対策の実施については、法によって地方自治体の責務も規定されているため、市が行うことは妥当である。引き続き、教育委員会や県等との関係機関と連携を図りながら、総合的・計画的ないじめ対策に取り組んでいく。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	小中学校へのお出前授業や啓発月間時の啓発物品の配布などを継続して行ってきた結果、いじめの相談実件数が増加するとともに、中学生を対象としたSNSを活用した相談窓口は年間323回から596回へ約2倍となる相談があった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	電話や来室の相談対応だけではなく、積極的に学校や地域に向くとともに、手紙相談の配布やSNSを活用した相談窓口を通年で実施するなど、誰もが相談しやすい環境づくりに努めた。また、教育委員会との協議を重ね、効率的な事業運営が図れるよう一部事業を教育委員会へ移管するなど事業の見直しを行った。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	いじめをはじめ、多くの悩みを抱える子どもたちに対し、重篤なケースになる前に気軽に相談できる窓口の充実を図ってきたことにより、児童生徒から多くの相談が寄せられた。また、市民フォーラムや市民会議の開催を通じて、地域社会全体でいじめ問題の醸成に努めるなど、実効性のあるいじめ防止に向けた対策に取り組むことができた。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>子どもと日常的に関わりのある学校現場や学校を所管する教育委員会が機動的に対応できるようにし、より子どもの心に寄り添った、効果的な対策をこれまで以上に進められるように令和2年4月に事業の見直しをおこない、不登校対策など多様化する子どもたちの抱える課題の解決と合わせて引き続き教育委員会と連携して取り組んでいく。</p> <p>令和元年度に実施した第2期大津市いじめの防止に関する行動計画の中間見直しの内容を踏まえ、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応したいじめ対策を推進していく。また、不登校対策など多様化する課題の解決を図るため、これまで以上に子ども心に寄り添った効果的な取組となるよう、引き続き教育委員会と連携を図っていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	100.96 %	96.23 %	97.22 %
	指標2	108.74 %	99.72 %	101.77 %
成果増減率	指標1	- %	-2.69 %	+2.60 %
	指標2	- %	-6.61 %	+3.47 %
活動単位コスト	指標1	749 千円	712 千円	624 千円
	指標2	74 千円	103 千円	62 千円
成果単位コスト	指標1	1,223 千円	1,462 千円	1,308 千円
	指標2	1,001 千円	1,247 千円	1,106 千円
コスト増減率	- %	+22.06 %	-10.87 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	17				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	人権・男女共同参画課	所 属 長	森 峯 隆 之
事務事業名	00634	人権啓発推進事業	記 入 者	小 澤 孝 輔	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします		
	施策	02	人権の尊重と平和社会の実現		
	視点	01	人権啓発の推進		
重事	01	人権意識の高揚	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	人権啓発推進事業費	

事業の概要
本市では「人権の尊重と平和社会の実現」を基本施策の一つに位置づけ、人権啓発を実施し、人権問題に関する正しい理解や認識を深めるための啓発活動を積極的に展開する。
また、「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和のおおつ～」に沿って、総合計画との整合性を図る中で、人権教育・啓発を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	差別や偏見のない社会をつくる
対象 (何又は誰を)	市民、(事業により人権擁護委員や人権擁護推進員)
手段 (どのようなやり方で)	啓発紙の作成・発行、人権擁護委員・人権擁護推進員による人権相談の実施、人権啓発機関との連携、人権講演会の開催、街頭啓発等
成果 (どのような状態にするのか)	一人一人の人権に対する正しい理解と認識を深める。あらゆる人権問題をなくす。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,649	5,491	4,260	3,901	4,107	
人件費 B		12,900	15,146	15,320	14,724	14,724	
事業費合計 A+B		17,549	20,637	19,580	18,625	18,831	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	551	498	486	442	649	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,998	20,139	19,094	18,183	18,182	
職員数(人)		1.65	2.00	2.00	1.90	1.90	
職員数の内訳	正規	1.55	1.80	1.80	1.70	1.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	啓発紙の作成・配布回数	回	目標	3	3	3	3	3
				実績	3	3	3	-	-
自治会を通じて各戸配布。約116,000部/1回									
活動指標	2	人権擁護関係者対象の研修会開催回数	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-	-
人権擁護委員、人権擁護推進員等を対象とした研修									
成果指標	1	人権擁護関係者の研修会参加人数	人	目標	130	130	130	130	130
				実績	127	115	165	-	-
研修会の参加人数									
成果指標	2			目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	18				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	人権・男女共同参画課	所 属 長	森寄 隆之
事務事業名	00645 男女共同参画推進事業	記 入 者	北田 敦士		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	男女共同参画社会基本法 大津市男女共同参画推進条例 女性活躍推進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	03	女性が活躍する社会の実現		
	視点	01	男女共同参画社会づくり		
重事	01	男女共同参画の推進	関連する個別計画	第3次大津市男女共同参画推進計画（おおつかがやきプランⅢ）	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	男女共同参画推進事業費	

事業の概要
男女共同参画社会基本法と大津市男女共同参画推進条例を指針とし、誰もが多様な個性を認め、尊重し合い、自分らしく力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、第3次大津市男女共同参画推進計画（おおつかがやきプランⅢ）に基づく事業を着実に推進する。また、市民団体等との協働で啓発に資する市民フォーラム等の事業に取り組む。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	男女共同参画社会基本法第2条に規定する男女共同参画社会を実現するため
対象 (何又は誰を)	市民、事業者、男女共同参画推進団体連絡協議会等の関係団体、市職員等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市男女共同参画推進計画に掲げる取組、女性活躍推進重点事業「Otsuプロジェクト-W」、男女共同参画をすすめる市民フォーラムの開催に取り組むことで
成果 (どのような状態にするのか)	男女が互いに認め合い、喜びも責任も分かち合う男女共同参画意識の高揚と醸成を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	11,073	9,332	7,237	3,490	10,108	
人件費 B	29,300	20,886	21,130	24,684	24,684	
事業費合計 A+B	40,373	30,218	28,367	28,174	34,792	
事業費の財源内訳	国	4,505	4,111	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	35,868	26,107	28,367	28,174	34,792
職員数(人)	3.65	2.70	2.70	3.10	3.10	
職員数の内訳	正規	3.55	2.50	2.50	2.90	2.90
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	市民フォーラム参加者数	人	目標	450	450	450	450	450
			実績	275	243	265	-	-
	生涯学習センターホール定員500名の9割を指標とする。							
成果指標	男女共同参画推進重点事業「Otsuプロジェクト-W」実施率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	-	-
	第3次大津市男女共同参画推進計画「おおつかがやきプランⅢ」数値目標達成率(%) (数値目標/実績)							
成果指標	審議会等への女性委員の登用率	%	目標	40	40	40	40	40
			実績	29	32.5	36.6	-	-
	審議会等委員のうち、女性委員の割合							
成果指標	次世代育成支援対策推進法に基づくくるみん認定企業数(累計)	社	目標	22	27	32	12	15
			実績	11	11	11	-	-
市役所における男性職員の育児休業取得者数(累計)(人) 男性の家事・育児・介護への参画の推進								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成31年4月には、働き方関連法が施行され、男女における仕事と家庭の調和の改善が求められている。しかし、固定的性別役割分担意識が根強く残っており、男性の育児休業所得率は低い。	
これまでの見直しや改善等の経過	効率的かつ効果的な取り組みの検討と、令和2年度に策定を予定する次期男女共同参画推進計画の調査資料とするため、一般市民及び市内の小中学生等を対象とした意識調査を実施し、具体的な取り組みを検討した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法によって、地方公共団体が、男女共同参画社会形成に向けた施策を策定し、実施する責務があるとされており、本市が主体となって、男女共同参画推進計画や女性活躍推進計画に基づいた事業を実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標において、昨年に比べ、多くの附属機関等において女性委員の登用が進み、登用率が上昇した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	これまでの事業の進め方について、市単独で実施する事業が多く、情報発信や事業内容の点について、他の機関との連携が不足している部分があった。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	男女共同参画や女性活躍についての意識啓発を行うとともに、附属機関等の女性委員の登用を推進し、女性の政治参加を進めることができた。また、次期男女共同参画推進計画の取り組み検討に向けた調査を実施しており、今後も男女共同参画社会の実現に貢献できる事業である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	多様化する生き方・働き方に対応し、誰もが自分らしい生活を送ることができる男女共同参画社会の形成を促進するため、関係課や関係機関との連携を図るとともに、あらゆる手段を検討し、丁寧な事業実施に努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	72.50 %	81.25 %	91.50 %
	指標2	50.00 %	40.74 %	34.37 %
成果増減率	指標1	- %	+12.06 %	+12.61 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	146 千円	124 千円	107 千円
	指標2	403 千円	302 千円	283 千円
成果単位コスト	指標1	1,392 千円	929 千円	775 千円
	指標2	3,670 千円	2,747 千円	2,578 千円
コスト増減率		- %	-29.18 %	-11.38 %

